

東北タイ農村 30 年の変貌 — 家族農業経営の持続と空洞化 —

重富 真一

はじめに

一国の農業問題の現れ方は、その国の経済開発段階によって異なり、低所得段階では食料不足が、中所得段階では農業部門と非農業部門の所得格差が、そして高所得国では農産物の余剰が、それぞれ問題とされるという（速水・神門 2002, pp.15-26）。このうち中所得段階では、格差が社会対立の原因となり、政治的混乱を引き起こすことがある。タイはまさにこの典型例といえるだろう。2000年代初頭にタクシン・チナワットが農民や都市貧困層への分配政策を掲げて政権につき、2006年にクーデタで倒されると、タクシン支持者（赤がシンボルカラーで、もっぱら下層とされる）と反タクシン派（黄色がシンボルカラーで、もっぱら社会の中間層、上層とされる）とが、互いに集合行為を繰り返し、現在まで政治的な対立、混乱が続いている（重富 2010）。

タクシンの登場以前、タイの農民が政治に積極的な参加をすることは希であった。農民は政治や政策に無関心で、彼らの投票は候補者が配る金によって「買われて」いるとされていた。ところが彼らのタクシン派政権への根強い支持は、政治的な主張や理由付けをもって表明された。研究者は改めて農民に関心を向けて、現代タイ農民の属性を、「コスモポリタン」「政治的農民」「下層の上部」などの言葉で表現した（Keyes 2014; Walker 2012; Apichat, Yukti, and Niti 2013）。

これらの研究は農民の一面をたしかに捉えているが、おもに個人的レベルでの属性把握といえよう。しかし農民がその他の社会階級と異なる点は、彼らが家族経営主体であるという点にある。すなわち農民は家族を単位として生産活動をおこない生活の再生産を図っている。仮に農民の政治意識が彼らの生活実態に基盤を置くのであれば、農家経済の再生産様式がどのようになっているのか、どう変化してきたのかを把握する必要がある。そこで本報告では、東北地方の一農村を事例に、農家の再生産様式の過去30年にわたる変化と現状を紹介する。

1. 調査地の概要と調査のデザイン

ここで取り上げるのは、東北地方コンケン県のトン村と通称される集落である。東北地方は、現在でもタイの中でもっとも1人あたり所得の低いエリアである。農業が主産業であるが、地味、水利ともに悪く、生産性が低い。そのため早くからバンコクや外国などへ大量の出稼ぎ労働者を送り出してきた。東北タイの通称「イサーン」という言葉には、長らく（そして現在も）、貧困のイメージがつきまとう。

また東北タイはタクシンへの支持が強いエリアでもある。タイの下院議員定数は有権者人口に比例して配分されるため、人口が最も多い東北地方からの議員数も多くなり、タクシン派政

党のもっとも重要な地盤となっている。タクシン派の集合行為が組織されたときには、多くの支持者がこの地方からバンコクの集会場所に駆けつけたし、「赤シャツの村」と呼ばれる村もこの地方に数多くできた。

調査村の「トン村」は、行政的にはコンケン県ムアン郡ノントン区の第2、8、10行政村が該当する。筆者がはじめてこの村の世帯調査をおこなった1989年ではトン村はひとつの行政村（ノントン区第2村）で総世帯数318戸であった。この時は筆者がこの村に1年間定住し、全戸を対象に調査した。約10年後の2000年に、トン村に短期間滞在して再調査をおこなった。この時には、第2行政村の一部が第8行政村となり、それぞれ戸数は207戸、209戸（合計416戸）であった。1989年調査対象世帯から114戸、新規にできた世帯から31戸をそれぞれ無作為に抽出して、合計145戸を調査した¹。その後、第8村の一部が第10村となり、2022年10月時点の戸数は各々272戸、285戸、242戸となっている²。各行政村には固有の名称があるが、本稿ではもともとの名称「トン村」で総称する。2022年2-3月におこなった調査は、2000年調査の対象世帯の変化を見ることが目的だったため、上記145戸を対象としたが、調査できたのは125戸であった。次節以降にこれら3回の調査結果を提示するが、とくに2022年調査結果は現時点でまだデータ整理の途中のため、今後、数値は修正される可能性があることをお断りしておきたい。

トン村はコンケン市街から北に20kmほどのところに位置し、村から車で30分ほど走ればコンケン市街に入ることができる。現在はほとんどの世帯にオートバイがあり、かなりの世帯が自家用車をもっているため、コンケン市に出かけるのも難しいことではない。しかし1989年滞在中には、自動車保有する世帯は318戸中3戸で、コンケン市に出かけようとすると乗合自動車（ピックアップトラックの荷台を改造したもの）に乗るしかなく、その乗合自動車もいつ来るか、どれくらい時間がかかるかわからないという代物であった。当時、普通の村人にとって、コンケン市に出るのは「ひと仕事」であった。

トン村のうち第2村と第8村はひとかたまりの集村をなしているが、第10村は住民が自分の農地に住居を建てて住んでいるので散村状になっている。トン村の農地は水田、畑地（樹園地、池を含む）に大別でき、水田はさらに灌漑田と天水田に分けられる。1989年は全戸調査をおこなったので、その調査結果から地目割合を出すと、おおむね灌漑田25%、天水田33%、畑地43%となる。2022年はサンプル調査であるが、灌漑田36%、天水田35%、畑地30%となっており、畑地が減少して灌漑田の割合が高くなった。これはかつての畑地や天水田が宅地などに変更されたことが影響していると思われる。

2. 1989年時点の農家家族サイクルと農業経営

1989年調査時点、トン村の農業経営は家族が占有する土地に家族労働力を投入し、そこから得られた収穫物で生計を確保するというものであった。これは世界中の家族経営に一般的に見られる生産様式であるが、東北タイの場合、農家が子ども達に農地を分割していく過程で、親族世帯間の土地と労働に関する協同関係が発生する。そこにこの地方における農家経済の再生産様式の特徴がある。

はじめに、夫婦と未婚の子ども世帯（娘3人、息子2人と仮定）による核家族が自分の農地を耕作している状態を想定する。長女が結婚すると夫が妻の世帯に入る（東北タイでは婿入り）が一般的。この場合、家族は拡大家族に変わっているが、家族労働力を自分の農地に投入する点は変わらない。長女夫婦は子どもができる頃には親の世帯から独立し、自分の家屋を構える。こうして二つの核家族ができるが、農地を分けずに二つの世帯で同じ農地を一緒に耕すということが起きる。これを村では「ヘットナムカン」（共同耕作）と呼ぶ。収穫物は親の米倉に入れて、二つの世帯が必要に応じて取ることもあるし、各々の取り分を決めておく場合もある。その後、親は娘夫婦に農地を分割し、娘夫婦はその農地を自分で耕作する。親はこの時点では農地の所有権を分けず、利用のみ許すという形をとることが多い。これを村人は「ハイタムキン」と言う（直訳すると「食べるために作らせる」という意味）。ここでは無償受委託耕作と呼んでおく。同じように次女も結婚して世帯をもち、農地の耕作を任されるとする。最後まで残った末子は結婚しても親との同居を続けるので、親と既婚子世帯による直系家族が現れる。その時点では、長女世帯、次女世帯と親と末子の世帯で、農地を分けて耕作している。いよいよ親が高齢になると（あるいはどちらかが死亡すると）、親は所有権を娘達に分ける。こうして3つの独立の農業経営体ができる。なお、ここでは息子達は婚姻先の世帯に入ると仮定しているが、実際には実家に残って妻を迎える場合もあるし、息子達も土地の分配に預かる場合も多い（その場合でも娘より少ないことが多い）。

以上のように、東北タイの農家が再生産されていく過程では、親族世帯間で共同耕作や農地利用の無償受委託関係が生じる。個々の世帯の再生産は個別農家の中で完結しておらず、親族世帯間の労働力と土地の相互提供によって成り立っている。

実際、トン村農家の経営面積を所有利用関係別に分けて見ると、1989年時点では共同耕作や無償受委託耕作の面積は、経営面積全体の3分の1を占めていた。逆に自家の土地を自家労働力で耕作するという「自作地」は6割にすぎない。また借地など市場的な関係で土地用益を得るケースはほとんどなかった。

このような家族サイクルの特色は、東北タイ農村の調査を1960年代からおこなっていた水野浩一によって早くから発見されていた³。水野はこうした親族のまとまりを「屋敷地共住集団」と名付け、これがタイの家族形態、農村社会の最小社会単位であると理解した。その後、多くの研究者が研究を進めたが、いずれもこの家族サイクルを伝統的なものと理解していた⁴。

しかし私が1989年にトン村でおこなわれていた共同耕作の事例すべてについてその理由を聞き取った限りでは、ほとんどが何らかの農業経営上の理由からこの協同をおこなっていた。もっとも多かったのは、親世帯の労働力不足である。すなわち子どもが世帯を分けたあと親の世帯で何らかの理由から農業労働力不足が起き、そのため世帯を分けた娘夫婦の労働力に頼らざるを得ない事情があった。そしてそうした労働力不足は、経済発展の中で農外就業機会が増えたことで、起きやすくなっていたのである。

3. 家族労働力の流出と農業経営（1989年から2000年へ）

私が村に住んでいた1989年は、マクロ統計で見ると、農業労働力供給の分岐点であった。

この年を境に、農業就業者数の絶対数が減少に転じたのである⁵。共同耕作の形成理由となっていた労働力供給構造が変化し、伝統的な農業経営構造は急速に変わり始める。

2000年の調査結果をみると、世帯員の人数はあまり変わっていない。しかし、基幹的農業従事者（60歳未満で農業を主たる職業とする世帯員）の数は大きく減少している。1989年は8割の世帯が2人以上の基幹的農業従事者を有していたが、2000年にはそれが6割にまで減少した。

農地の所有利用関係でも、1989年にはみられなかった現象が起きていた。ほとんどの農家が自作地をもっているという点は変わらないのだが、共同耕作地、無償受委託耕作地のある農家の割合が減少してきた。1989年に経営面積の3割を占めたこれらの土地は、2000年には1割になってしまった。逆に土地を刈分（定率地代）で貸し付けたり、借りたりする農家が登場してきた。刈分による貸借は1989年にはほとんど見られなかったため、東北タイ農村ではまったく新しい現象といえる。土地用益の出し手と受け手の関係にも変化が出ていた。親族の間で刈分関係が生じるようになる一方で、非親族の間で無償耕作が発生するようになった。

こうした変化は、家族労働力の流出が進んで、同居非同居にかかわらず親族の中に農業を担う世帯が採せなくなったために起きた。自分の土地を耕作するための十分な家族労働力がない世帯は、別の親族世帯に依拠することができず、非親族の世帯に土地を貸さざるをえなくなった。これが刈分の発生増加という形になったのである。また非親族で無償受委託耕作が発生するのは、刈分で貸した灌漑田の乾季作を無償で耕作させる契約になっているためである。

4. 家族経営の空洞化（2000年から2022年へ）

2000年代に入ってからの農業経営構造の変化はより劇的である。まず世帯規模の縮小が著しい。2022年では、3人以下の家族が半数を超え、2人だけの世帯が2割近く、独居世帯が8%にも上る。基幹的農業従事者に至っては、2人以上確保できている世帯の割合は14%だけになってしまった。つまり大多数の農家は基幹的農業従事者がひとりかゼロなのである。

こうした農業労働力の状況は世帯員の職業構成を反映している。20歳代から40歳代までの世帯員は農業以外を主業としている割合が高い。50歳代以上では農業を主業とする人が半数以上であるのに対し、40歳代では26%、30歳代では20%、20歳代に至っては10%である。親世帯から独立した子どもについて調べてみたところ、40歳代でも農業を主業としているのは12%に過ぎなかった。農業が主業でなくても近在に居住していれば親の手助けも可能であろうが、実家を離れた子ども達、とりわけ20-30歳代の若い人たちは、ほとんどがトン村のある行政区の外に居住している。つまり若い世代は、農業に従事していないし、近くにも住んでいない、という状況になったのである。こうなると、ますます農業経営をする上で、親族世帯の労働力に頼ることができなくなる。共同耕作と無償受委託地をあわせても6%ほどになってしまい、共同耕作はほぼなくなってしまった。

親族の労働力に頼れなくなれば、農地の一部が非親族の農家に貸し出される。2022年調査では経営農地の1割が借入地（刈分、定額地代の両方を含む）であった。2000年時点でも4%であったことを考えると、農地賃貸借が進んできたことがわかる。

しかしもっとも比率を増やしたのは、自作地である。経営面積の8割以上が個別経営によって耕作されている状態になった。この数字を見る限り、トン村の農業経営は個別世帯による独立した経営体によって担われるようになってきたといえる。しかしそれは、親族世帯間の協同に依存する農業経営が成り立たなくなったということの裏返しである。

個別世帯による農業経営が可能になっているのは、農作業の用益市場が発達してきたことにもよる。稲作の主要な農作業の方法を聞き取ったところ、耕起と収穫については稲を作付けした農家の8割以上が機械による請負作業サービスを利用していた。逆に、耕起と収穫作業で自家労働力を使った農家は2割程度である。2000年調査では、耕起で72%、収穫で58%の農家が雇用を入れずに自家労働力（および他世帯からの労働力提供）に依存していたから、大きな変化といえる。稲作作業のうち植え付けだけは自家労働力でおこなった農家が7割を超えている。これは植え付け方法が田植えからばらまきにかわったためである。つまり省力的な植え付け作業に変わったため、自家労働力だけでもおこなえるようになったというわけだ。このばらまき作業すら雇用でおこなうことは可能なので、高齢者しかいないとか、農外就業者ばかりの世帯でも、稲作経営が可能になっている。

このように家族労働力の農業への投入量は大幅に減少してきている。また1989年ではかなりの広がりをもっていたユイ（労働交換）もすでにほぼなくなった。ごく親しい者どうしの手伝いはおこなわれているだろうが、かつてあったような10人を超えるような集団での作業協力というものは見られなくなった。

こうした変化を生産費の面からみるならば、自家労賃部分（所得となる部分）が縮小し、支払労賃部分が拡大するということを意味する。これ以外にも、肥料、農薬、種籾などを以前よりもはるかに多く購入するようになった。トン村の農業は、非常に金のかかる農業になったということである。

こうした投入財やサービスへの支出額の増加は、ほぼ政府の補助金で埋め合わされている。補助金額はコメの種類と収穫期の市場価格によって異なるが、2021年10月から12月にモチ米を収穫したとすると、農家はライあたりおおよそ2400パーツの補助金を得たはずである。この金額は、調査で得られたライあたり稲作経費の8割以上になる。いわば政府が稲作農家の現金支出をほとんど負担しているかたちになっている。

以上のように、農地の所有経営構造でみると自作地比率が増加しているのだが、労働力の点でみると家族労働力の投入はほとんどなくなってきている。所有構造上は家族経営だが、労働力の面では「空洞化」しているのがトン村農業経営の現段階であるといわねばならない。

5. 経営規模の縮小と新たな担い手の不在

ここまで主に労働力面の変化を見てきたが、土地の面では所有面積の縮小が、この30年間で起きた最も大きな、また重要な変化である。1989年に平均2.5haほどあったのが、2022年には1.4haにまで減少した。そもそも分割相続という相続慣行があるので、世代がかわるたびに個別世帯の所有面積は劇的に縮小する。さらにトン村では、借金による土地喪失も少なからず起きている。前述のように、親は子どもに土地の利用権をまず渡し、後に（しばしば高齢になっ

てから) 所有権を渡すという家族サイクルをたどることが多いため、子どものひとりが何らかの理由から借金を抱えると、その返済のために親が所有している農地をまとめて売ってしまうということが起きる。そうすると負債に責任のない世帯まで耕作地を失うことになってしまう。

経営面積は購入ではなく借入により規模を維持拡大することも可能であるが、2000年から2022年の間に10ライ(1.6ha)以上の増加を果たした世帯は、2000年と2022年の両時点で調査した125戸中5戸のみで、そのうち農業労働力を確保できているのは2戸のみという状態であった。トン村の中に、経営規模拡大のモメントを見いだすことは難しい。

唯一の例外が、トラクター3台を用いて雇用も入れながら、借地を拡大しているSである。Sは2022年調査時38歳で、自作地25ライに加えて55ライの灌漑田を借り入れて、合計80ライ(約13ha)まで規模を拡大した。しかし借入している農地は分散しており、借地は1年契約のため、経営の安定性、効率性の点で課題がある。

トン村で増えているのは作業請負業者である。彼らはトラクターやコンバインを保有し、農作業を部分的に請け負っている。彼らは農業経営の担い手というよりも、単なるサービスの販売者と見るべきであろう。こうした業者はまだ増える余地があるが、一定規模以上を請け負わなければ機械の減価償却費が賄えないので、早晚、競争の激化により経営の拡大は頭打ちになるだろう。

6. 農外収入への依存と格差

農業経営面積と自家労賃部分がともに縮小してくると、農家の所得に占める農業所得の割合が減少する。言い換えれば農家は農業以外から得られる所得により大きく依存するようになった。タイ国農業省農業経済局がおこなっている農家経済調査によると、全国平均で農外所得は農業所得の約3倍、東北地方で6倍、コンケン県で9倍である⁶。トン村の場合、灌漑エリアがあるのでコンケン県の平均よりも農業所得が高い可能性があるが、それでも農外所得は農業所得の数倍になるだろう。

2022年調査対象となった農家を経営面積階層別に分けて農業所得、農外所得、およびこれらの合計である農家所得を概算してみると、農業所得は当然のことではあるが経営面積が大きい階層ほど高くなっている。一方農外所得はというと、階層による違いがあまりないか、むしろ上位階層の方が農外所得も多い傾向があるようだ。農外所得が農業所得の格差を縮めるのではなく、むしろさらに世帯間格差を拡大している可能性がある。

このような傾向が生じる原因として考えられるのは、農業で得られた余剰が、農外の自営業への投資に充てられた可能性と、教育投資に充てられた可能性である。前者はたとえば村内に小売店を開いたり、土木事業の機材を購入して請負業をするといった場合である。元手がかかると自営業はそれだけ利益も大きくなる可能性があり、その元手が農業経営余剰によって蓄えられた可能性がある。後者は子どもをより上位の学校に通わせることで、子どもが賃金の高い就職先に就くといったことである。タイは中学校まで無償の義務教育が提供されているが、2000年の調査時、すでに後期中等教育まで通うことが一般化していた。当時の農外就業機会はまだまだ限られていて、日雇いの工場勤務をする女性が出てきたぐらいであったから、農業所得が後期

中等教育課程に子弟を進ませる資金的な基盤であったろう。このような因果関係があるとしたら、農業での格差が農外所得面での格差を作り出したということになる。ただしこれらはあくまで仮説であり、さらなる調査が必要である。

所得の点では農外所得が農業所得の数倍になっていると述べたが、世帯当たりの就業者数で見ると農業と非農業の割合は異なった様相を示す。「農業」を「主たる職業」とした世帯員は、農業以外の職業（日雇い、会社勤務、工場勤務、非農業自営業、政府職員）を「主たる職業」とした世帯員数よりもやや多かった。経営面積階層別にみると経営面積がない世帯を除くと、どの階層も平均すると世帯員の半分またはそれよりやや多い人数が農業を「主業」と認識している。農業を主たる職業と認識する人がかなりいながらも、世帯の経済は農業以外に大きく依存しているというのが、トン村農家の現在なのである。

7. まとめ

トン村農家の再生産様式は過去 30 年余で以下のような変容を見せた。この村の農業は現在に至るも家族経営によって営まれているが、経営のあり方はかなりの変化がみられた。かつては親族世帯間の土地と労働力の相互提供によって親族世帯の農業経営が維持されていたが、現在はそうした協業が縮小し、個々の世帯が独立に農業を営むようになった。土地用益の交換は、賃貸借という方法で、非親族の世帯間でなされるようになった。労働力の面で見ると、家族経営の内実は大きく変わってきている。農作業の大部分を外部委託し、農作業サービスを購入することで自家農業を維持している。一言でいうならば、家族が農作業をしない家族経営になりつつある。

投入資材の増加もあって農業には金がかかるようになり、とくに稲作は近年の政府補助金で経費のほとんどがまかなわれている状態である。経営規模は分割相続や借金による土地喪失で縮小傾向にあるから、政府の補助金があっても、農業所得は農家経済の中での比重を大きく減らしている。農家の多くが、経営規模を縮小させ、労働投入をしない方向に向かいつつある中、そうした農家から農地を集めて規模を拡大する経営は層として現れていない。増えているのは農作業の請負業者であり、彼らを新たな農業経営の担い手とみなすことはできない。

トン村はいまもたしかに農村地帯にあり、集落から一歩出れば田畑が広がる。そして世帯のほとんどは「農家」であって、半数以上の村人が自分は「農民」であると思っている。その限りでは 30 年前も今も変わらない。しかしその内実は大きく変わってしまったのである。

〈引用文献〉

- Apichat Satiniramai, Yukti Mukdawijitra, and Niti Pawakapan (2013) "Rai ngan Wichai chabap sombun khrong kan Wichai thophuan phumithat kan muang thai" [Re-examining the political landscape of Thailand], Bangkok: Thai Health Promotion Foundation.
- 速水佑次郎・神門善久 (2002) 『農業経済論 新版』岩波書店。
- Keyes, Charles (2014) *Finding Their Voice: Northeastern Villagers and the Thai State*. Chiang Mai: Silkworm Books, 2014.
- 水野浩一 (1981) 『タイ農村の社会組織』創文社。
- 重富真一 (2010) 「タイの政治混乱—その歴史的的位置—」『アジア研究ワールド・トレンド』第 178 号: 35-41.
- (2003) 「東北タイ—農村の 10 年—高成長と経済危機で村人の生活はどう変わったか—」『アジア経済』44(3): 50-89.
- (1995) 「東北タイにおける共同耕作の形成原理」『東南アジア研究』33(2): 204-223.

Walker, Andrew (2012) *Thailand's Political Peasants: Power in the Modern Rural Economy*. Madison: The University of Wisconsin Press.

〈注〉

- 1 この時の調査については、重富（2003）を参照。
- 2 ノントン区役場の資料より。
- 3 水野の業績は、水野（1981）にまとめられている。
- 4 これらの研究展開については、重富（1995, p.205）で整理をしておいた。
- 5 National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey Whole Kingdom*による。
- 6 農業省農業経済局の農家社会経済調査データベース（2019-2020年）による。